



2021年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年2月14日

上場会社名 恵和株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4251 URL https://www.keiwa.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長村 恵弐
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 管理本部 (氏名) 吉岡 佑樹 (TEL) 03(5643)3783
 定時株主総会開催予定日 2022年3月29日 配当支払開始予定日 2022年3月30日
 有価証券報告書提出予定日 2022年3月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年12月期の連結業績(2021年1月1日~2021年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	18,130	23.0	3,135	184.4	3,467	248.0	2,569	246.9
2020年12月期	14,735	△6.9	1,102	18.0	996	5.4	740	7.0
(注) 包括利益	2021年12月期		2,724百万円(275.0%)		2020年12月期		726百万円(8.8%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年12月期	289.59	289.27	24.1	14.9	17.3
2020年12月期	93.41	91.38	12.1	6.1	7.5

(参考) 持分法投資損益 2021年12月期 一百万円 2020年12月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年12月期	28,771	14,146	49.2	1,471.20
2020年12月期	17,655	7,213	40.9	819.72

(参考) 自己資本 2021年12月期 14,146百万円 2020年12月期 7,213百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年12月期	2,176	△2,274	4,951	8,902
2020年12月期	1,224	△1,679	1,593	3,832

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年12月期	—	0.00	—	13.50	13.50	118	14.5	1.8
2021年12月期	—	0.00	—	25.00	25.00	240	8.6	2.2
2022年12月期(予想)	—	0.00	—	25.00	25.00		8.4	

(注) 2021年12月期期末配当金の内訳 記念配当 特別配当 15円00銭

3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日~2022年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,322	19.7	1,447	56.0	1,454	36.4	1,403	80.5	146.00
通期	20,406	12.5	3,408	8.7	3,423	△1.3	2,874	11.9	298.90

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 - ② ①以外の会計方針の変更： 無
 - ③ 会計上の見積りの変更： 有
 - ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年12月期	9,615,835株	2020年12月期	8,800,500株
② 期末自己株式数	2021年12月期	265株	2020年12月期	243株
③ 期中平均株式数	2021年12月期	8,873,146株	2020年12月期	7,930,475株

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年12月期の個別業績（2021年1月1日～2021年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	16,859	19.4	2,581	237.5	2,990	307.7	2,285	305.7
2020年12月期	14,120	△5.6	765	20.7	733	6.8	563	7.2
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2021年12月期	257.62		257.33					
2020年12月期	71.05		69.50					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2021年12月期	27,410		13,283		48.5	1,381.49		
2020年12月期	17,119		6,807		39.8	773.51		

(参考) 自己資本 2021年12月期 13,283百万円 2020年12月期 6,807百万円

〈個別業績の前期実績値との差異理由〉

添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況」に記載した事項と同様の理由により、前事業年度と当事業年度の実績値に差異が生じています。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当該資料のうち、将来の見通し及び計画に基づく予測には、不確実な要素が含まれており、変動する可能性を有しております。従って、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は現時点での当社の判断に対して大きく異なる可能性もあります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(表示方法の変更)	12
(会計上の見積りの変更)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴って緊急事態宣言の発令と解除が繰り返され、経済・社会活動が繰り返し制限されるなど、先行きの不透明な状況が続きました。

このような経済状況におきまして、当社グループは、高付加価値製品の積極的な販売促進活動を実施するとともに、生産性の向上にも努めました。機能製品事業につきましては、事業再構築の一環として高品質による差別化が可能な製品に絞り込んだことなどから売上が減少した一方、光学シート事業は引き続きリモートワーク・リモートラーニング需要が堅調だったことや、直下型ミニLED液晶ディスプレイ向け新製品の量産出荷本格化などにより、売上が増加しました。また、前連結会計年度以前から取り組んでまいりました開発案件につきましても、用途拡大や新規採用の獲得に努めました。

なお、機能製品事業における差別化製品の開発や生産を強力に推進するためにSATC K-Site（旧九州工場）及びSATC T-Site（旧東京工場）の機能を滋賀ATセンターに集約することを決定し、2022年12月期上期中に設備の移設を含めた生産集約に伴う工場の移転統合を完了する見込みとなっております。

この結果、当社グループの当連結会計年度の売上高は18,130百万円（前期比23.0%増）、営業利益は3,135百万円（前期比184.4%増）、経常利益3,467百万円（前期比248.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は2,569百万円（前期比246.9%増）となりました。

なお、セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

[光学シート事業]

タブレット・ノートPC向けでは、高性能な直下型ミニLED液晶ディスプレイ向けに新規開発した複合拡散板「オパスキ®」が、第1四半期に量産出荷を開始して以降、タブレットやノートPCの需要増加に伴い順調に売上が増加したほか、光拡散フィルム「オパルス®」についても、新型コロナウイルス感染症の影響によるリモートワーク・リモートラーニング需要の増加が継続したことや、ディスプレイの高精細化に寄与する高性能な当社製品の採用が増えたことなどから、売上が増加いたしました。その一方、スマートフォン向けでは、一部の機種で液晶ディスプレイから有機ELディスプレイへの変更が進んだことなどから光拡散フィルム「オパルス®」の売上が減少いたしました。利益面においては、売上の増加に加え、高付加価値製品の販売構成比が前年同期比で増加し収益性が向上したことや、為替相場が円安基調で推移したことなどにより、大きく伸ばいたしました。

この結果、売上高13,951百万円（前期比42.8%増）、セグメント利益5,389百万円（前期比89.8%増）となりました。

[機能製品事業]

鉄鋼メーカーを中心とする需要回復により防錆包装資材の売上が増加した一方、前連結会計年度より取り組んでまいりました事業再構築の一環として高品質による差別化が可能な製品に絞り込んだことなどにより、機能製品事業全体の売上は減少いたしました。なお、前連結会計年度に販売を開始したクリーンエネルギー車向け特殊フィルムが採用車種の拡大などにより販売が増加したほか、医療・衛生向けのフィルム製品の販売を新たに開始するなど、高い成長が見込まれる分野での販売増加に向けて、引き続き取り組んでおります。利益面においては、売上は減少したものの、製品構成の変化により収益性が向上したことや、生産設備の集約にともない、人的資源を光学シート事業などの成長領域に重点配分したことで当事業部の固定費が抑制された効果などにより、前年同期比で増加しております。

この結果、売上高4,178百万円（前期比15.8%減）、セグメント利益136百万円（前期比146.0%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は28,771百万円となり、前連結会計年度末に比べ11,116百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が5,034百万円、受取手形及び売掛金が1,990百万円、有形固定資産が2,598百万円、それぞれ増加したこと等によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債は14,624百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,183百万円増加いたしました。これは主に、電子記録債務が886百万円、営業外電子記録債務が1,347百万円、未払法人税等が622百万円、長期借入金が741百万円、それぞれ増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は14,146百万円となり、前連結会計年度末に比べ6,932百万円増加いたしました。これは主に、資本金が2,163百万円、資本剰余金が2,163百万円、利益剰余金が2,450百万円、それぞれ増加したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は49.2%（前連結会計年度末40.9%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より5,069百万円増加し、8,902百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、2,176百万円の収入（前期は1,224百万円の収入）となりました。主な要因としては、税金等調整前当期純利益3,271百万円、減価償却費1,348百万円による収入があった一方で、売上債権の増加額1,875百万円などの支出があったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、2,274百万円の支出（前期は1,679百万円の支出）となりました。主な要因としては、有形固定資産の取得による支出2,589百万円などの支出があったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、4,951百万円の収入（前期は1,593百万円の収入）となりました。主な要因としては、株式の発行による収入4,312百万円、長期借入れによる収入2,300百万円があった一方で、長期借入金の返済による支出1,478百万円などの支出があったことによります。

(4) 今後の見通し

当社グループは、高品質、高性能製品の販売を強化することで、利益志向の経営を行ってまいります。「グローバル・ニッチ」市場に注力し、強みを生かせる領域に集中しつつ、新たな事業の創出を目指します。新規事業を推進する一方、プレジジョンマーケティングとプレジジョン生産を戦略の骨子として、急激な為替変動リスクに対応しつつ確実な利益の確保に努めます。同時に、コーポレート・ガバナンス、コンプライアンスを経営の重要課題と位置づけ、CSV及び経営基盤（安全、品質、セキュリティ、情報インフラ）の強化を図ります。さらに、イノベーションを追求するAll KEIWA Innovation (AKI) 活動の継続とモチベーションと生産性を高める人事戦略の実行を継続いたします。

なお、事業別には以下のとおり対応してまいります。

[光学シート事業]

中・小型向けへの選択的集中マーケティングを継続いたします。特に高い技術力が要求される高価格帯をターゲットとして高品質・高性能な製品を高精度で製造し、シェアを向上させることで収益性向上を実現いたします。また複合拡散板など「高機能性フィルム」の市場拡大に対応した新製品開発と生産体制の拡充を推進いたします。

[機能製品事業]

当社の安定基盤事業として期待される収益を確保すべく、進行中の生産体制の計画的集約を完了し、精密加工技術により差別化が可能な高機能特殊フィルムの販売拡大を図ります。従来からの防錆紙、建材、工程紙、農業資材等の安定事業に加え、クリーンエネルギー、医療・衛生、そして“地球の絆創膏”『KYÖZIN®』の市場投入により建造物の表面保護などの分野へ製品供給などを進め、高付加価値製品の比率を高め、将来にわたる持続的成長を目指してまいります。

以上の結果、2022年12月期の連結業績予想につきましては、売上高20,406百万円（前期比12.5%増）、営業利益3,408百万円（前期比8.7%増）、経常利益3,423百万円（前期比1.3%減）、親会社株主に帰属する当期純利益2,874百万円（前期比11.9%増）を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業価値を継続的に拡大し、株主への利益還元を行うことを重要な経営課題と認識しており、必要な内部留保を確保しつつ、経営成績及び財務状態を勘案した上で、利益配当を実施していくことを基本方針としております。

上記方針に基づき、当期の期末配当につきましては、1株当たり25円（うち、普通配当10円、特別配当15円）とさせていただきます。また、次期の期末配当につきましては、1株当たり25円の期末配当を見込んでおります。

なお、内部留保金の使途につきましては、将来の企業価値向上のための生産設備や研究開発投資、財務基盤の強化等、有効に活用する予定であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R Sの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,993,627	9,027,843
受取手形及び売掛金	3,322,890	5,313,670
商品及び製品	1,163,840	1,854,299
原材料及び貯蔵品	390,988	653,541
その他	607,761	1,149,887
貸倒引当金	△414	△470
流動資産合計	9,478,693	17,998,772
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,647,194	5,975,504
機械装置及び運搬具(純額)	2,002,272	2,495,740
土地	539,179	904,179
建設仮勘定	911,637	177,799
その他(純額)	423,122	568,200
有形固定資産合計	7,523,406	10,121,423
無形固定資産		
ソフトウェア	62,221	82,194
ソフトウェア仮勘定	—	2,556
無形固定資産合計	62,221	84,751
投資その他の資産		
投資有価証券	375,466	152,146
繰延税金資産	147,854	331,573
その他	125,021	146,687
貸倒引当金	△57,589	△63,970
投資その他の資産合計	590,753	566,437
固定資産合計	8,176,380	10,772,613
資産合計	17,655,074	28,771,385

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,282,243	2,012,034
電子記録債務	631,636	1,518,354
1年内返済予定の長期借入金	1,292,975	1,373,308
未払金	514,371	1,141,135
未払法人税等	89,585	711,968
製品保証引当金	48,145	158,357
営業外電子記録債務	907,414	2,254,572
その他	399,838	368,967
流動負債合計	6,166,210	9,538,699
固定負債		
長期借入金	3,901,534	4,642,637
退職給付に係る負債	274,351	259,640
資産除去債務	83,863	71,310
その他	15,338	112,635
固定負債合計	4,275,087	5,086,222
負債合計	10,441,297	14,624,921
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,700,880	3,864,402
資本剰余金	1,469,480	3,633,002
利益剰余金	3,873,336	6,324,162
自己株式	△379	△448
株主資本合計	7,043,317	13,821,118
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	55,672	41,195
繰延ヘッジ損益	△1,186	△6,535
為替換算調整勘定	125,194	301,315
退職給付に係る調整累計額	△9,221	△10,629
その他の包括利益累計額合計	170,459	325,345
純資産合計	7,213,776	14,146,463
負債純資産合計	17,655,074	28,771,385

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
売上高	14,735,937	18,130,734
売上原価	10,502,731	10,924,071
売上総利益	4,233,205	7,206,662
販売費及び一般管理費	3,130,645	4,071,330
営業利益	1,102,560	3,135,332
営業外収益		
受取配当金	9,180	11,011
受取保険金	24,748	24,024
受取補償金	3,158	1,591
助成金収入	10,845	10,065
売電収入	23,224	23,256
為替差益	—	321,744
その他	15,016	12,635
営業外収益合計	86,173	404,329
営業外費用		
支払利息	48,687	49,460
売電費用	14,207	12,796
手形売却損	10,354	—
支払補償費	38,486	9,092
為替差損	80,056	—
その他	534	662
営業外費用合計	192,327	72,011
経常利益	996,406	3,467,649
特別利益		
固定資産売却益	253	243
投資有価証券売却益	9	96,079
補償金収入	50,000	—
特別利益合計	50,263	96,323
特別損失		
固定資産除却損	12,906	52,439
投資有価証券評価損	605	—
減損損失	105,709	71,030
生産拠点移転統合費用	—	169,184
その他	628	139
特別損失合計	119,850	292,793
税金等調整前当期純利益	926,819	3,271,179
法人税、住民税及び事業税	158,666	874,848
法人税等調整額	27,334	△173,298
法人税等合計	186,000	701,550
当期純利益	740,819	2,569,629
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	740,819	2,569,629

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
当期純利益	740,819	2,569,629
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△23,605	△14,477
繰延ヘッジ損益	△1,186	△5,349
為替換算調整勘定	10,054	176,121
退職給付に係る調整額	508	△1,408
その他の包括利益合計	△14,228	154,886
包括利益	726,590	2,724,515
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	726,590	2,724,515
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	906,499	675,099	3,232,843	—	4,814,441
当期変動額					
新株の発行	786,858	786,858			1,573,717
新株の発行 (新株予約権の行使)	7,522	7,522			15,045
新株の発行 (譲渡制限付株式報酬)					—
剰余金の配当			△100,326		△100,326
親会社株主に帰属する 当期純利益			740,819		740,819
自己株式の取得				△379	△379
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	794,381	794,381	640,493	△379	2,228,876
当期末残高	1,700,880	1,469,480	3,873,336	△379	7,043,317

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	79,277	—	115,139	△9,729	184,687	4,999,129
当期変動額						
新株の発行					—	1,573,717
新株の発行 (新株予約権の行使)					—	15,045
新株の発行 (譲渡制限付株式報酬)					—	—
剰余金の配当					—	△100,326
親会社株主に帰属する 当期純利益					—	740,819
自己株式の取得					—	△379
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△23,605	△1,186	10,054	508	△14,228	△14,228
当期変動額合計	△23,605	△1,186	10,054	508	△14,228	2,214,647
当期末残高	55,672	△1,186	125,194	△9,221	170,459	7,213,776

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,700,880	1,469,480	3,873,336	△379	7,043,317
当期変動額					
新株の発行	2,156,042	2,156,042			4,312,085
新株の発行 (新株予約権の行使)					—
新株の発行 (譲渡制限付株式報酬)	7,479	7,479			14,959
剰余金の配当			△118,803		△118,803
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,569,629		2,569,629
自己株式の取得				△69	△69
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	2,163,522	2,163,522	2,450,825	△69	6,777,801
当期末残高	3,864,402	3,633,002	6,324,162	△448	13,821,118

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	55,672	△1,186	125,194	△9,221	170,459	7,213,776
当期変動額						
新株の発行					—	4,312,085
新株の発行 (新株予約権の行使)					—	—
新株の発行 (譲渡制限付株式報酬)					—	14,959
剰余金の配当					—	△118,803
親会社株主に帰属する 当期純利益					—	2,569,629
自己株式の取得					—	△69
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△14,477	△5,349	176,121	△1,408	154,886	154,886
当期変動額合計	△14,477	△5,349	176,121	△1,408	154,886	6,932,687
当期末残高	41,195	△6,535	301,315	△10,629	325,345	14,146,463

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	926,819	3,271,179
減価償却費	1,092,970	1,348,318
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3,154	△1,395
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△8,995	110,212
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	12,117	△16,761
受取利息及び受取配当金	△13,802	△14,259
受取保険金	△24,748	△24,024
支払利息	48,687	49,460
為替差損益 (△は益)	△36,555	△94,005
投資有価証券売却損益 (△は益)	△9	△96,079
補償金収入	△50,000	—
固定資産除却損	12,906	52,439
減損損失	105,709	71,030
生産拠点移転統合費用	—	169,184
売上債権の増減額 (△は増加)	△71,764	△1,875,781
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△72,039	△893,874
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△70,420	△455,806
仕入債務の増減額 (△は減少)	△396,432	467,983
未払金の増減額 (△は減少)	△23,440	289,063
その他	△65,421	154,194
小計	1,368,734	2,511,078
利息及び配当金の受取額	13,788	14,301
保険金の受取額	24,748	24,024
利息の支払額	△48,593	△50,166
法人税等の支払額	△183,709	△306,778
補償金の受取額	50,000	—
生産拠点移転統合費用の支払額	—	△16,199
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,224,969	2,176,259
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	1,117	55,559
投資有価証券の取得による支出	△12,909	△11,097
投資有価証券の売却による収入	—	311,799
無形固定資産の取得による支出	△29,346	△44,086
有形固定資産の売却による収入	3,330	3,347
有形固定資産の取得による支出	△1,641,392	△2,589,987
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,679,202	△2,274,465
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,500,000	2,300,000
長期借入金の返済による支出	△1,354,876	△1,478,564
株式の発行による収入	1,588,762	4,312,085
自己株式の取得による支出	△379	△69
リース債務の返済による支出	△40,336	△63,909
配当金の支払額	△100,123	△118,494
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,593,047	4,951,048
現金及び現金同等物に係る換算差額	47,354	216,921
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,186,168	5,069,764
現金及び現金同等物の期首残高	2,646,637	3,832,806
現金及び現金同等物の期末残高	3,832,806	8,902,570

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「流動負債」の「支払手形及び買掛金」に含めていた「電子記録債務」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「支払手形及び買掛金」に表示していた2,913,879千円は、「支払手形及び買掛金」2,282,243千円、「電子記録債務」631,636千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「投資有価証券売却損益(△は益)」、「固定資産除却損」、「未収消費税等の増減額(△は増加)」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△122,945千円は、「投資有価証券売却損益(△は益)」△9千円、「固定資産除却損」12,906千円、「未収消費税等の増減額(△は増加)」△70,420千円、「その他」△65,421千円として組み替えております。

(会計上の見積りの変更)

(耐用年数の変更)

当社は、第1四半期連結会計期間及び第3四半期連結会計期間において、生産集約に伴う工場移転統合を決定したことにより、移転統合後に利用見込みのない固定資産について残存使用見込期間まで耐用年数を短縮しております。

なお、この変更による当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症について、今後の広がり方や収束時期を正確に予測することは困難ですが、当連結会計年度における当社グループの事業活動へ与える影響は限定的でありました。したがって、連結財務諸表作成時点において入手可能な情報に基づき、新型コロナウイルス感染症の影響は軽微であると仮定して、繰延税金資産の回収可能性の判断等の会計上の見積りを行っております。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症拡大による影響は不確定要素が多く、収束時期の長期化、事態の深刻化等により、当社グループの事業活動に支障が生じる場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社グループは事業部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「光学シート事業」及び「機能製品事業」の2つを報告セグメントとしております。

「光学シート事業」は、主にFPD（フラット・パネル・ディスプレイ）向けの光拡散フィルムの製造、販売及び加工を行っており、「機能製品事業」は、産業用包装資材、産業用工程紙、クリーンエネルギー材料の他、建築資材用の部材や農業用資材等の多岐にわたる製品の製造、販売及び加工を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	光学シート事業	機能製品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,770,402	4,965,534	14,735,937	—	14,735,937
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	9,770,402	4,965,534	14,735,937	—	14,735,937
セグメント利益	2,839,186	55,394	2,894,580	△1,792,020	1,102,560
セグメント資産	9,966,865	2,463,484	12,430,350	5,224,724	17,655,074
その他の項目					
減価償却費	773,618	119,006	892,625	200,345	1,092,970
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,654,691	129,189	1,783,880	462,621	2,246,502

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	光学シート事業	機能製品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	13,951,984	4,178,749	18,130,734	—	18,130,734
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	13,951,984	4,178,749	18,130,734	—	18,130,734
セグメント利益	5,389,846	136,287	5,526,133	△2,390,801	3,135,332
セグメント資産	15,805,475	3,326,483	19,131,958	9,639,427	28,771,385
その他の項目					
減価償却費	979,120	163,635	1,142,755	205,562	1,348,318
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,992,663	660,625	3,653,288	255,092	3,908,381

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費が含まれていません。
- (2) セグメント資産の調整額は、主に報告セグメントに割り振れない余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）、繰延税金資産及び研究開発に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発に係る資産等の減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発に係る資産等であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり純資産額	819円72銭	1,471円20銭
1株当たり当期純利益	93円41銭	289円59銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	91円38銭	289円27銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	740,819	2,569,629
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	740,819	2,569,629
普通株式の期中平均株式数(株)	7,930,475	8,873,146
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	176,179	9,857
(うちストック・オプション(株))	(176,179)	(9,857)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。